

経営比較分析表（令和6年度決算）

岡山県 総社市

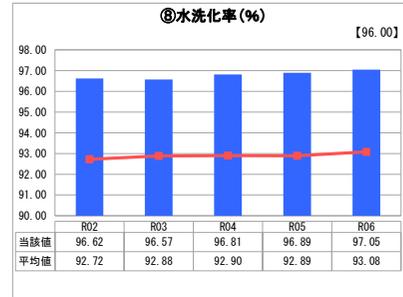
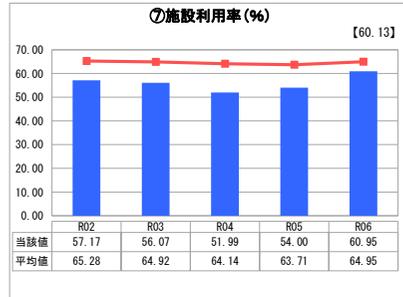
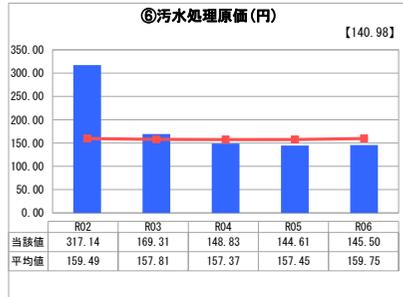
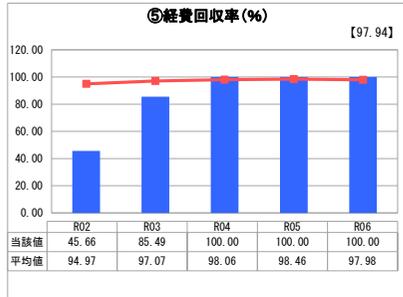
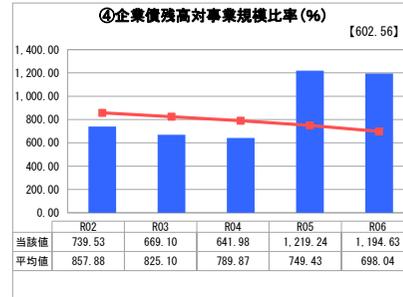
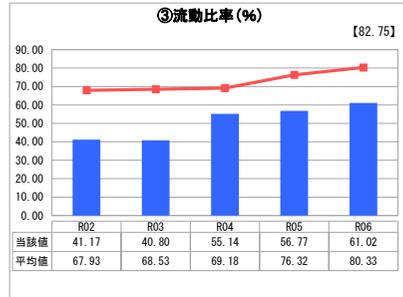
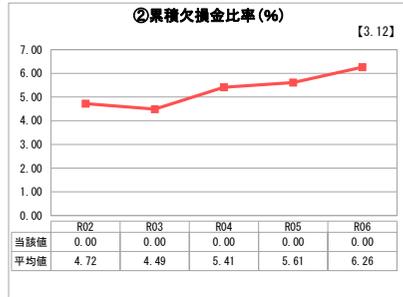
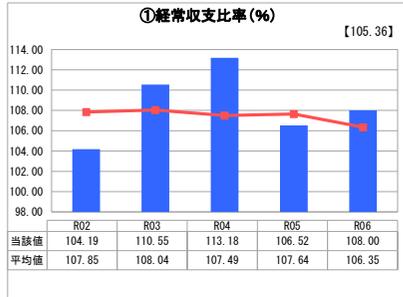
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.87	62.45	72.07	2,849

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,625	211.90	328.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43,372	9.19	4,719.48

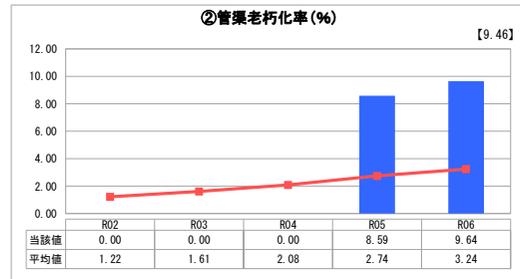
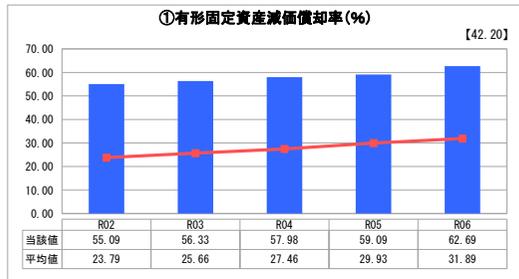
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%を上回り、「⑤経費回収率」は100%を維持していることから、健全な経営状態であると言えますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であります。また、「⑥汚水処理原価」は類似団体よりは低く抑えられているものの、全国平均より高いことから、引き続き経費削減に取り組む必要があります。

「②累積欠損金比率」は、該当がありません。「③流動比率」は、多額の企業債償還により全国平均及び類似団体平均を下回っています。企業債の発行を抑制し、指標の改善に努めていきます。

「④企業債残高対事業規模比率」はR5年度から企業債償還に係る一般会計からの基準外繰入金を出資金に見直し影響で増加していますが、一般会計からの繰入総額は変わっており、経営状況の悪化によるものではありません。

「⑦施設利用率」は改善傾向にあるものの、類似団体より下回っているため、施設の有効利用という観点からも普及促進を継続して行い、「⑧水洗化率」の向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和47年に事業着手しているため、資産全体の老朽化の状況を示す「①有形固定資産減価償却率」は全国及び類似団体平均を上回っています。経営状態を踏まえながら、引き続き下水道ストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と下水道機能の確保に取り組む必要があります。

「②管渠老朽化率」は類似団体平均を上回っており、今後も法定耐用年数を超えた管渠が加速度的に増加する見通しであるため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管更新や管更生などの老朽化対策に取り組む必要があります。

全体総括

令和2年度から地方公営企業法を一部適用しましたが、各指標が示すように全般的に経営状態は改善しています。

今後も下水道未普及地区への下水道整備や老朽化施設の改善・更新を実施していく必要があることから、経営状態を正確に把握し、健全で持続可能な事業運営に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

岡山県 総社市

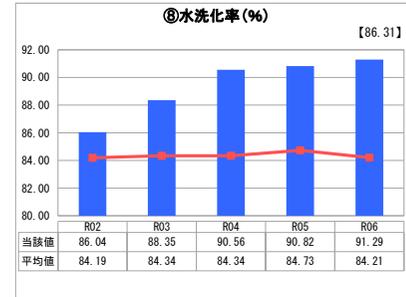
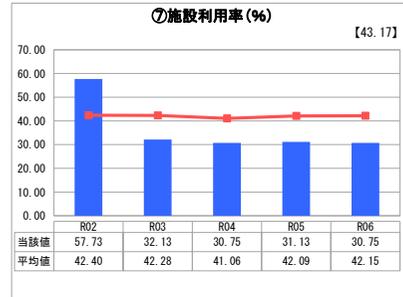
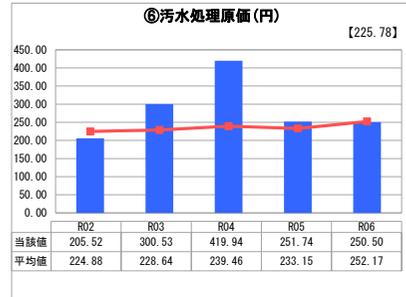
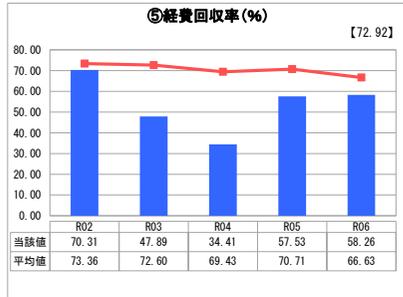
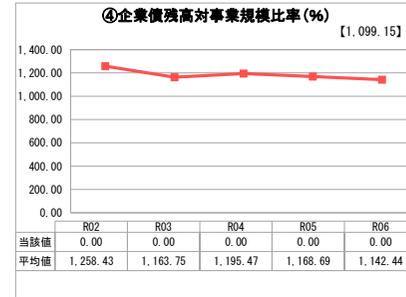
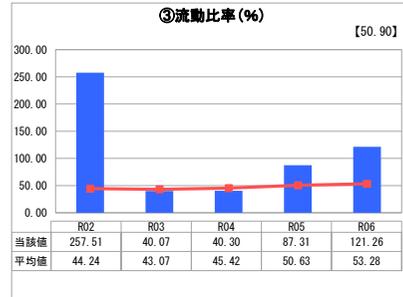
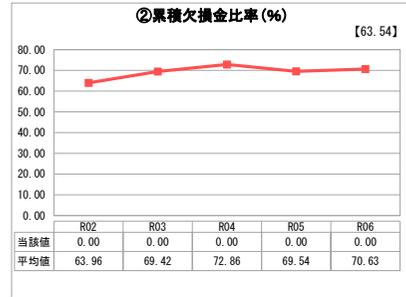
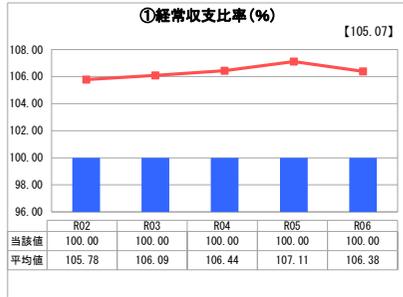
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	49.66	1.29	98.42	2,849

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,625	211.90	328.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
896	0.44	2,036.36

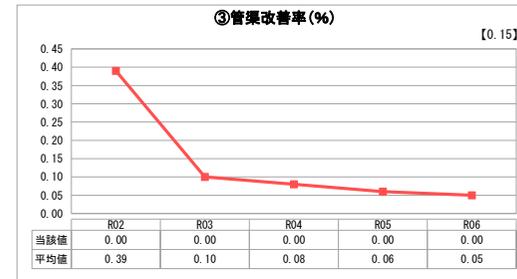
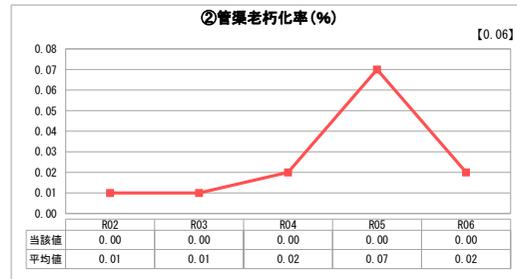
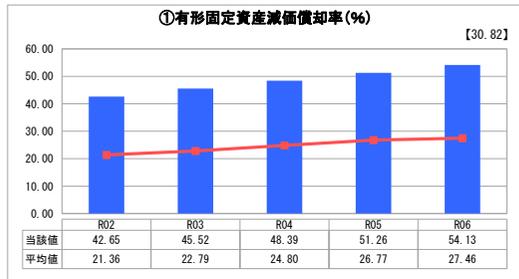
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%を維持していますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。
 「②流動比率」は企業債の借入を行ったことにより増加していますが、依然として一般会計からの繰入金により支払い能力が保たれている状況です。
 「⑥汚水処理原価」が類似団体と比較して平均的である一方で、「⑤経費回収率」は平均を下回ることから、経費削減と使用料収入の確保により改善を図る必要があります。
 地理的に人口減少が見込まれる地域であることから、「⑦施設利用率」「⑧水洗化率」とともに大幅な向上は望みにくいため、ダウンサイジングを含めた施設の改修を検討していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は類似団体や全国平均と比べて高くなっていますが、特定環境保全公共下水道は平成16年に供用開始しており、現在の老朽化の問題は見られません。日常業務の中で点検を通じて、施設や設備の劣化の早期発見や予防保全に努めていきます。
 「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、法定耐用年数を過ぎた管渠がないことから、該当がありません。

全体総括

人口が少ない地域での事業であることから、使用料収入と施設利用率が低く、維持管理費用が割高となっています。他の事業と比べ比較的新しい施設ですが、将来の更新需要を見据え、収入確保・コスト抑制と計画的更新を一體的に進め経営の安定化を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

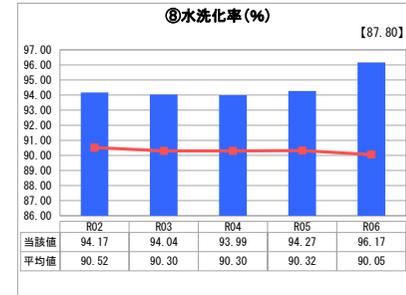
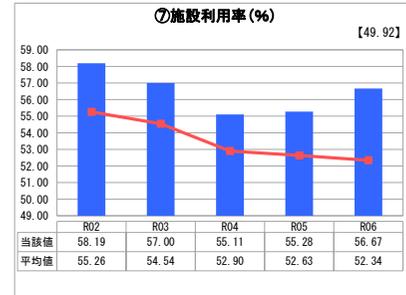
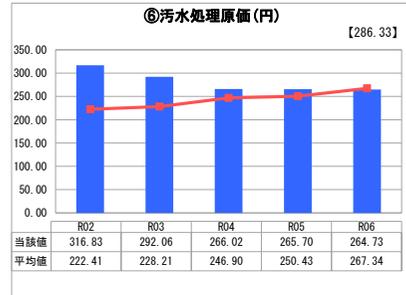
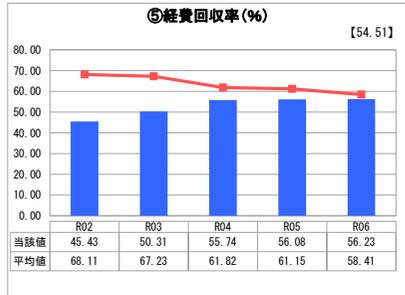
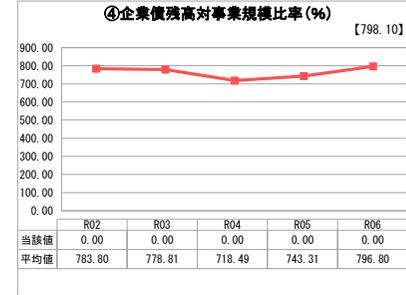
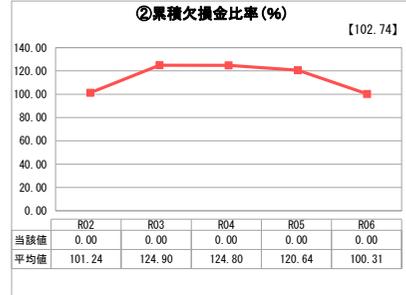
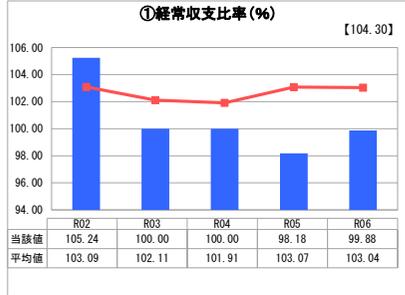
岡山県 総社市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.92	8.01	97.34	3,520

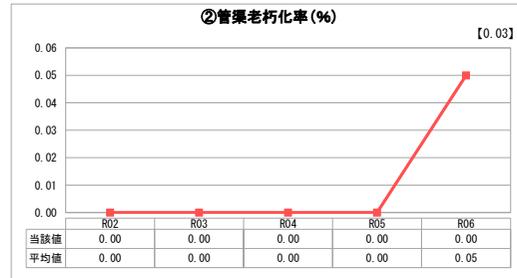
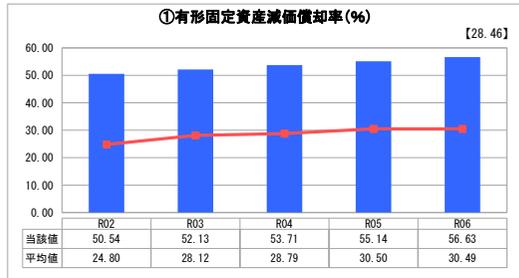
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,625	211.90	328.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,566	3.91	1,423.53

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は概ね100%前後で推移していますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。
 「③流動比率」は、多額の企業債償還により全国平均及び類似団体平均を下回っています。企業債の発行を抑制し、指標の改善に努めていきます。
 「⑤経費回収率」は経年的には改善しているものの、依然として100%を大きく下回り、汚水処理費を使用料で十分に賄えていない状況です。「⑥汚水処理原価」は平均並みであることから、維持管理の効率化と、使用料収入の確保により改善を図る必要があります。
 「⑦施設利用率」は類似団体を上回っていますが、施設の処理能力の半分程度であることから、更なる施設の効率的な稼働方法を検討していく必要があります。「⑧水洗化率」は類似団体を上回っていることから、引き続き水洗化率の向上を図ります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は、昭和57年から事業着手しているため、老朽化が進んだ施設が多く、「①有形固定資産減価償却率」が類似団体や全国平均よりも高くなっています。
 今後は、供用開始時期の早い地区から順に機能診断を進め、健全度に応じた施設・設備の更新を段階的に進めていきます。
 「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、法定耐用年数を過ぎた管渠がないことから、該当がありません。

全体総括

収支のバランスが十分に確保できておらず、現状では事業単独で安定的に経営を継続することが難しい状況が続いています。
 また、農業集落排水事業は過疎化の進行に伴い人口減少が見込まれる地域が多い傾向から、将来の収入環境は一層厳しくなることが想定されます。
 持続可能な事業運営に向けて、使用料の見直し等による収入確保に加え、施設運転の効率化や汚水処理経費の縮減を進め、収支改善につながる取り組みを進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。